

# アジア経済法令ニュース No.22-23

添付法令資料 1：韓国公職者の利害衝突防止法（目次）

添付法令資料 2：中国輸出入商品検査法実施条例（目次）

添付法令資料 3：バッテリー式電気自動車（KBL）の規格、開発ロードマップ及び  
国産化率（TKDN）評価計算規定に関する 2022 年 3 月 11 日付  
インドネシア共和国産業大臣規則 No. 6（目次）

添付法令資料 4：中小企業支援法の若干の条項の細則を定め、施行を指導するベトナム  
政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2022 年 6 月 3 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 民事訴訟法等の一部を改正する法律（法律第 48 号）  
22.05.25 公布
- 2 予防接種法施行令の一部を改正する政令（政令第 197 号）  
22.05.25 公布／同日施行
- 3 予防接種法施行規則及び予防接種実施規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 88 号）  
22.05.25 公布／同日施行
- 4 電波法施行規則等の一部を改正する省令（総務省令第 38 号）  
22.05.26 公布／同日施行
- 5 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律施行規則（総務省令第 39 号）  
22.05.27 公布
- 6 雇用保険法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 90 号）  
22.05.30 公布／同日施行
- 7 労働安全衛生規則等の一部を改正する省令（厚生労働省令第 91 号）  
22.05.31 公布／一部を除き、同日施行
- 8 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十九条第一項の規定に基づき厚生労働大臣の指定する医薬品の一部を改正する件（厚生労働告示第 193 号）  
22.05.31 公布
- 9 国立国会図書館法等の一部を改正する法律（法律第 57 号）  
22.06.01 公布／一部を除き、同日施行
- 10 消費者契約法及び消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律の一部を改正する法律（法律第 59 号）  
22.06.01 公布／一部を除き、23.06.01 施行
- 11 地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律（法律第 60 号）  
22.06.01 公布

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 关于印发“检察机关依法保护黑土地”典型案例的通知  
22.05.20 公布 最高人民検察院
- 2 最高人民法院关于加强区块链司法应用的意见  
22.05.23 公布 最高人民法院 法発[2022]16号
- 3 农产品质量安全监测管理办法  
22.01.07 公布 農業農村部令 2022 年第 1 号/同日施行
- 4 农业农村部关于修改和废止部分规章、规范性文件的决定  
22.01.07 公布 農業農村部令 2022 年第 1 号/同日施行
- 5 农业植物品种命名规定  
22.01.21 公布 農業農村部令 2022 年第 2 号/同日施行
- 6 农业农村部关于修改〈农业转基因生物安全评价管理办法〉等规章的决定  
22.01.21 公布 農業農村部令 2022 年第 2 号/同日施行
- 7 国家广播电视总局关于印发《广播电视和网络视听领域经纪机构管理办法》的通知  
22.05.20 公布 国家ラジオ・テレビ総局 広電発[2022]34号/22.06.30 施行

## 第2-2 中国会計・税務法令

- 1 支持乡村振兴税费优惠政策指引  
22.05.21 公布 国家税務総局
- 2 软件企业和集成电路企业税费优惠政策指引  
22.05.21 公布 国家税務総局
- 3 “大众创业 万众创新” 税费优惠政策指引  
22.05.21 公布 国家税務総局
- 4 小微企业、个体工商户税费优惠政策指引  
22.05.21 公布 国家税務総局

## 第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 证券登记结算管理办法  
22.05.20 公布 中国証券監督・管理委員会令第 197 号/22.06.20 施行
- 2 公开募集证券投资基金管理人监督管理办法  
22.05.20 公布 中国証券監督・管理委員会令第 198 号/22.06.20 施行

## 第3 ロシア

- 1 公法会社 Roskadastr に関する 2021 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律  
No.448-FZ  
公布の日から施行

- 2 ロシア連邦土地法典第 57 条への変更の導入に関する 2021 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.467-FZ
- 3 ロシア連邦土地法典第 7 条及び不動産の国家登記に関するロシア連邦法律第 8 条への変更の導入に関する 2021 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.493-FZ
- 4 建物建設者の支払不能（破産）に際しての市民である持分建設参加者の権利の保護に係る公法会社及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律並びに個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2021 年 12 月 30 日付ロシア連邦法律 No.436-FZ  
2022 年 1 月 1 日から施行
- 5 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

#### 第 4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

#### 第 5 韓国

- 1 液化石油ガスの安全管理及び事業法施行規則一部改正令  
22.05.27 公布 産業通商資源部令第 467 号／同日施行
- 2 国民統合委員会の設置及び運営に関する規定  
22.05.30 公布 大統領令第 32653 号／同日施行
- 3 家事勤労者の雇用改善等に関する法律施行令  
22.05.31 公布 大統領令第 32659 号／22.06.16 施行
- 4 農漁業人の安全保険及び安全災害予防に関する法律施行令一部改正令  
22.05.31 公布 大統領令第 32658 号／22.06.01 施行
- 5 所得税法施行令一部改正令  
22.05.31 公布 大統領令第 32654 号／同日施行
- 6 旅券法施行令一部改正令  
22.05.31 公布 大統領令第 32655 号／同日施行
- 7 女性農漁業人育成法施行規則一部改正令  
22.05.31 公布 農林畜産食品部令第 534 号・海洋水産部令第 548 号／  
22.06.01 施行

#### 第 6 台湾

- 1 修正地方制度法條文  
22.05.25 公布 總統府 華總一義字第 11100043831 號令
- 2 刪除並修正公務人員任用法條文  
22.05.25 公布 總統府 華總一義字第 11100043821 號令

#### 第 7 シンガポール

- 1 Companies Act 1967 - Companies (Register of Controllers and Nominee

## Directors) (Amendment) Regulations 2022

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 27 May 2022 and come into operation on 30 May 2022; No.S424/2022

### 第8 タイ

- 1 四輪車及び二輪車タイプの電気自動車使用促進策に基づく権利取得の準則、  
手続及び条件を定めることについての物品税局の告示

22.03.21 制定／同日施行

- 2 四輪車及び二輪車タイプの電気自動車使用促進策に基づく権利を取得した四  
輪車及び二輪車に対する推奨小売希望価格における準則、手続及び条件を定め  
ることについての物品税局の告示

22.03.23 制定／同日施行

### 第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

### 第10 フィリピン

#### 1 DEPARTMENT OF MIGRANT WORKERS

##### DEPARTMENT ORDER NO. 01, S. 2022

22.03.16 付／フィリピン大学へ提出して全国流通新聞において公布され  
た日から直ちに施行

#### 2 DEPARTMENT OF MIGRANT WORKERS

##### ADMINISTRATIVE ORDER NO. 03, S. 2022

22.04.01 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

#### 3 DEPARTMENT OF MIGRANT WORKERS

##### ADMINISTRATIVE ORDER NO. 04, S. 2022

##### ASSUMPTION OF POWERS AND FUNCTIONS OF POEA ADMINISTRATOR

22.04.04 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

#### 4 DEPARTMENT OF MIGRANT WORKERS

##### ADMINISTRATIVE ORDER NO. 05, S. 2022

22.04.05 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

#### 5 DEPARTMENT OF MIGRANT WORKERS

##### ADMINISTRATIVE ORDER NO. 09, S. 2022

##### PRESCRIBING NATIONAL CERTIFICATE OF COMPETENCY FOR FILIPINO HOUSEHOLD SERVICE WORKERS

22.04.11 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

#### 6 DEPARTMENT OF MIGRANT WORKERS

##### ADMINISTRATIVE ORDER NO. 20, S. 2022

##### PRESCRIBING NATIONAL CERTIFICATE OF COMPETENCY FOR

**FILIPINO HOUSEHOLD SERVICE WORKERS**

22.04.12 付

**7 DEPARTMENT OF MIGRANT WORKERS**

**DEPARTMENT ORDER NO. 04, S. 2022**

**LIFTING OF THE BAN ON DEPLOYMENT AGAINST SAUDI ARABIA**

22.04.25 付

**8 INSURANCE COMMISSION**

**CIRCULAR LETTER NO. 2022-23**

**GUIDELINES ON THE DOMESTIC INVESTMENTS THAT DO NOT REQUIRE PRIOR APPROVAL**

22.05.18 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

**9 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT**

**DEPARTMENT ORDER NO. 236-22**

**INCREASING THE AMOUNTS RECEIVED BY WORKERS IN THE SUGAR INDUSTRY UNDER THE SUGAR WORKERS' MATERNITY AND DEATH BENEFIT PROGRAMS, PURSUANT TO REPUBLIC ACT NO. 6982**

22.05.19 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

**10 INSURANCE COMMISSION**

**CIRCULAR LETTER NO. 2022-25**

**TWO PERCENTAGE (2%) UPWARD ADJUSTMENT ON THE INVESTMENT THRESHOLD ALLOCATION UNDER THE PRE-NEED CODE**

22.05.19 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

**11 INSURANCE COMMISSION**

**CIRCULAR LETTER NO. 2022-26**

**EMPHASIS ON THE COMMENCEMENT OF THE PENALTY FOR NON-PAYMENT OF AMICABLY SETTLED CLAIMS UNDER ITEM NUMBER VII, PARAGRAPH C, NUMBER 12 OF CIRCULAR LETTER NO. 2014-15 AND FOR OTHER PURPOSES**

22.05.20 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

**12 OFFICE OF THE PRESIDENT**

**EXECUTIVE ORDER NO. 171, S. 2022**

**TEMPORARILY MODIFYING THE RATES OF IMPORT DUTY ON VARIOUS PRODUCTS UNDER SECTION 1611 OF REPUBLIC ACT NO. 10863, OTHERWISE KNOWN AS THE "CUSTOMS MODERNIZATION AND TARIFF ACT"**

22.05.21 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

**13 OFFICE OF THE PRESIDENT**

**MEMORANDUM ORDER NO. 61, S. 2022**

**APPROVING THE 2022 STRATEGIC INVESTMENT PRIORITY PLAN**

22.05.24 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

**14 OFFICE OF THE PRESIDENT**

**ADMINISTRATIVE ORDER NO. 48, S. 2022**

**DIRECTING ALL NON-BANK GOVERNMENT ENTITIES TO**

FORMULATE INVESTMENT GOVERNANCE FRAMEWORKS FOR FOREIGN EXCHANGE DERIVATIVES TRANSACTIONS

22.05.24 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

15 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

CIRCULAR NO. 1146

AMENDMENTS TO THE RULES ON CROSS-BORDER TRANSFER OF LOCAL AND FOREIGN CURRENCIES

22.05.26 付／全国流通新聞において公布された日から 30 日後に施行

16 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASE

RESOLUTION NO. 168

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

22.05.26 付

17 INTELLECTUAL PROPERTY OFFICE

IPOPHL MEMORANDUM CIRCULAR NO. 2022-013

AMENDMENTS TO THE RULES AND REGULATIONS ON INTER PARTES PROCEEDINGS

22.05.27 付／2022 年 6 月 30 日に施行

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第 14 ウズベキスタン

1 銃器に関する法令の改善に関連するいくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2022 年 5 月 31 日付 No.ZRU-772／同年 9 月 2 日施行

2 弁護士業務への現代的な情報通信技術の広範な導入に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2022 年 5 月 30 日付 No.PP-263／同日施行

第 15 トルコ

- 1 トルコ刑法及び特定の法律における変更の実施に関する法律  
2022年5月12日付 No.7406 同月27日官報 No.31848/同日施行
- 2 銀行業法及び特定の法律並びに法律と同等の効力を有する決定第655号における変更の実施に関する法律  
2022年5月28日付 No.7407 同月28日官報 No.31849/一部を除き、公布の日から施行

## 第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第17 ミャンマー

- 1 投資及び対外経済関係省投資及び企業管理局告示第76/2022号（注：登記を抹消される会社のリストを公示する件）  
22.05.25 制定

## 第18 添付法令資料

- 1 韓国公職者の利害衝突防止法（目次）
- 2 中国輸出入商品検査法実施条例（目次）
- 3 バッテリー式電気自動車（KBL）の規格、開発ロードマップ及び国産化率（TKDN）評価計算規定に関する2022年3月11日付インドネシア共和国産業大臣規則 No. 6（目次）
- 4 中小企業支援法の若干の条項の細則を定め、施行を指導するベトナム政府の議定（目次）

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バングラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任

梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当

正木 湧士 弁護士・弁理士：日本法令担当

萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当

山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）



：フィリピン法令担当

吉岡 京      パラリーガル：越南法令担当

為川 千草      パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。